

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【事業年度】	第107期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	日本ギア工業株式会社
【英訳名】	NIPPON GEAR CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 目黒 洋二
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市桐原町7番地
【電話番号】	(0466)45-2100番
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 伊藤 政夫
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市桐原町7番地
【電話番号】	(0466)45-2125番
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 伊藤 政夫
【縦覧に供する場所】	日本ギア工業株式会社横浜支店 (神奈川県横浜市西区北幸1丁目11番11号 NOF横浜西口ビル9階) 日本ギア工業株式会社大阪支店 (大阪府吹田市江の木町26番30号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第103期 平成17年3月	第104期 平成18年3月	第105期 平成19年3月	第106期 平成20年3月	第107期 平成21年3月
売上高 (千円)	9,315,599	10,045,594	10,180,890	10,759,382	11,417,847
経常利益 (千円)	314,768	531,495	789,204	697,377	814,840
当期純利益 (千円)	311,431	551,309	414,001	657,295	425,953
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,388,800	1,388,800	1,388,800	1,388,800	1,388,800
発行済株式総数 (千株)	14,280	14,280	14,280	14,280	14,280
純資産額 (千円)	3,168,130	3,925,054	4,190,678	4,562,657	4,833,424
総資産額 (千円)	9,359,924	10,133,952	10,043,750	9,904,830	10,406,327
1株当たり純資産額 (円)	222.31	275.63	294.43	320.90	340.10
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額) (円)	2.0 (-)	3.0 (-)	4.0 (-)	5.0 (2.5)	6.0 (3.0)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	21.85	38.70	29.08	46.21	29.97
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.85	38.73	41.72	46.06	46.45
自己資本利益率 (%)	10.33	15.54	10.20	15.02	9.07
株価収益率 (倍)	10.76	10.08	12.90	7.36	7.18
配当性向 (%)	9.15	7.75	13.76	10.82	20.02
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	390,164	313,276	612,562	612,925	828,141
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	175,243	123,017	284,391	402,468	441,704
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	197,205	388,744	615,165	219,589	270,624
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,289,262	1,093,129	807,926	797,938	913,643
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	359 (120)	363 (122)	374 (111)	393 (105)	392 (115)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第107期の1株当たり配当額には、創立70周年記念配当1円を含んでおります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、昭和13年12月5日晴山自動車工業株式会社として設立され、歯車製造に専念し、昭和29年には商号を現社名に変更しました。その後、蓄積された歯車製造技術を基礎に歯車装置の分野へ進出し、米国メーカーとの技術提携により製品の多様化を図り、現在に至っております。

大正12年1月	晴山自動車機械工場として発足
昭和13年12月	株式会社に改組 晴山自動車工業株式会社を設立 東京都港区白金三光町 資本金 80万円
25年12月	東京都品川区東品川へ移転
29年12月	商号を現社名、日本ギア工業株式会社に変更
33年4月	現商標  を制定
35年7月	蒲田工場を新設 減速機部門を強化
36年9月	大阪支店を開設
10月	東京及び大阪証券取引所第二部に上場
38年6月	米国フィラデルフィア・ギア社と「リミトルク」バルブ・コントロールに関する技術援助契約締結
43年3月	資本金を6億円に増資
6月	米国フィラデルフィア・ギア社とP.T.E.ミキサーに関する技術援助契約締結
10月	神奈川県藤沢市桐原町に藤沢本社・工場完成 品川・蒲田・六郷の三工場を集約するため移転
10月	東京支店を開設
46年12月	福岡営業所を開設
47年4月	名古屋営業所を開設
5月	広島営業所を開設
48年4月	米国フィラデルフィア・ギア社と、ポンプドライブ及びハイスピード・ギアドライブに関する技術援助契約締結
51年6月	(株)ニチギ・エンジニアリングを設立
52年6月	札幌営業所・仙台営業所を開設
6月	米国フィラデルフィア・ギア社とシンクロドライブ及びギアパックに関する技術援助契約締結
6月	リミトルク、カナダ「CSA規格」(電気機器安全国家規格)を取得
54年8月	建設大臣より、一般建設業(電気工事業及び機械器具設置工事業)の許可を受ける
12月	ニチギ整備(株)を設立
55年5月	リミトルク、米国規格IEEE382の原子力関連検証試験に合格
8月	リミトルク、「CENELEC」(欧州電気機械統一規格)の防爆規格に合格
60年4月	RCエンコーダの生産販売を開始
63年1月	MAC(リミトルク診断業務)のサービスを開始
8月	ストリングスクリューの生産販売を開始
平成2年3月	第三者割当増資を実施 払込資本金13億8,880万円となる
3年1月	高精度歯車研削工場増設
5年2月	福島県双葉郡楢葉町にリミトルク福島サービスセンターを開設
9月	ベルギーハンセン・インターナショナル社のハンセン減速機の組立・販売を開始
6年9月	英国オーガストシステムズ社とCS300コントロールシステムに関する販売代理店契約締結
7年3月	品質保証の国際規格ISO9001の認証を取得
8年3月	ニチギ整備(株)が(株)エム・オー・ブイ・サービス(資本金750万円)を吸収合併
7月	ニチギ整備(株) 商号を(株)ギアシステムズに変更
12年8月	東京支店を閉店し、横浜支店を開設
13年12月	MOVDA S(電動弁運転中診断装置)の販売を開始
14年4月	(株)ニチギ・エンジニアリング及び(株)ギアシステムズを吸収合併
17年2月	米国原子力発電所にトルクセンサー納入
19年2月	環境ISO14001の認証を取得
8月	リミトルク、国際規格整合の水素防爆検定を取得

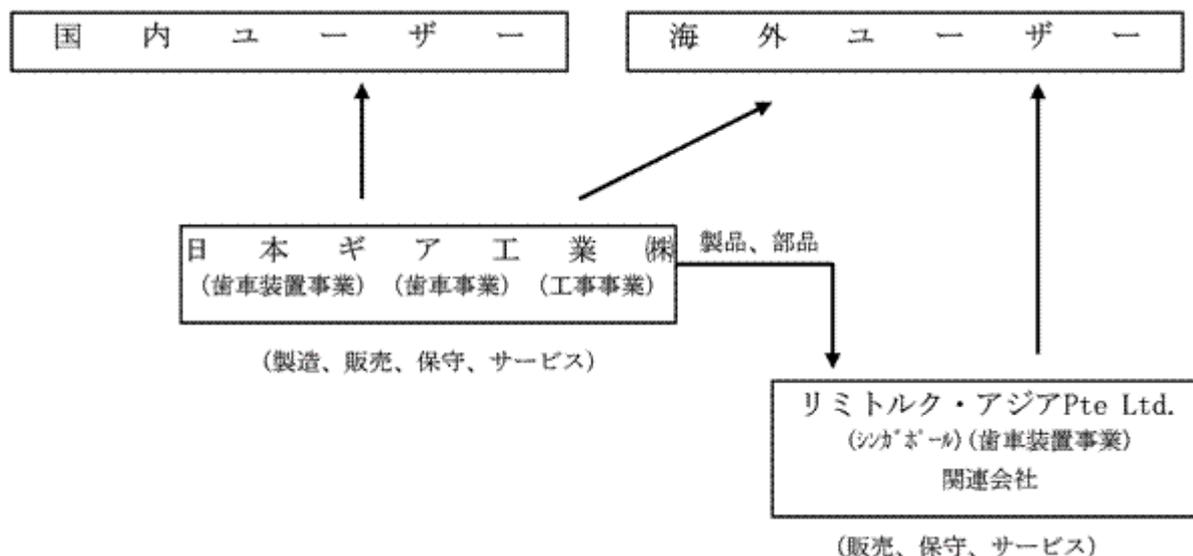
3【事業の内容】

当社グループは、日本ギア工業株式会社（当社）及び関連会社1社により構成されており、事業はバルブ・コントロール、ジャッキ、その他の増減速機並びに自動車用歯車、特殊車両用歯車、その他各種歯車の製造、販売とこれらに付帯する保守、サービス等を行っております。

事業内容と当社及び関連会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要製品
歯車装置事業	バルブ・コントロール、ジャッキ、ミキサー、その他の増減速機
歯車事業	自動車用歯車、特殊車両用歯車、鉄道・船舶用歯車、その他各種歯車
工事事業	バルブ・コントロール、ジャッキ、ミキサー、その他の増減速機とこれらに付帯する保守、サービス等

上記当社の状況について図示すると次のとおりであります。



(注) リミトルク・アジア社は、歯車装置事業のバルブ・コントロールのみに関与しております。

4【関係会社の状況】

関連会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (シンガ ポールド ル)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等		資金援助 (百万円)	営業上の取引
当社役員 (名)	当社従業員 (名)							
リミトルク・アジア社	シンガポール	2,000,000	バルブ・コントロールの販売、保守、サービス	40	1	-	-	当社バルブ・コントロールを販売

(注) なお、リミトルク・アジア社は、親会社であるフローサーブUS・インク（米国）と当社の合意に基づき解散手続中であります。

5【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
392 (115)	39.6	16.4	6,334,000

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー他を含む)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2)労働組合の状況

当社の労働組合は、日本ギア工業労働組合と称し、平成21年3月31日現在組合員数は299名であります。労使関係は極めて円満に推移し、特記すべき事項はありません。

なお、当組合は自動車総連三菱自動車労働組合連合会に所属しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期におけるわが国経済は、前半はエネルギーや原材料価格の上昇があり、後半は米国発の金融危機による世界的金融不安などが实体经济へ悪影響を及ぼし、生産や設備投資の急速な抑制、雇用不安が発生するなど、景気は急激に悪化いたしました。

当社の事業別受注概況は、歯車装置部門ではジャッキ等は民間設備投資が景気悪化の影響を受け急速に落ち込み減少いたしました。輸出増加と石油関連の設備投資が底堅く、バルブ・コントロールの需要は増加いたしました。その結果、部門全体として増加となりました。次に歯車部門ではその他産業機械用歯車が大幅に減少し、全体として減少いたしました。また、工事部門では電力向けが順調に推移し増加いたしました。

このような状況のもとで、当社は懸命に営業努力を重ね、当期の受注高は113億75百万円（前期比3.3%増）、売上高は114億17百万円（前期比6.1%増）となりました。一方、当期末の受注残高は、36億11百万円（前期末比1.2%減）となりました。

これを部門別にみますと、歯車装置部門では、バルブ・コントロールにつきましては、受注高は原子力・火力発電所向けが減少したものの、公共事業関連の上下水道向け・鉄鋼関連は昨年並みを維持し、輸出関連・石油関連・補修用部品が好調に推移し、前期比9.9%増加いたしました。売上高は火力発電所向けがほぼ昨年並みを維持し、原子力発電所向け・輸出関連・公共事業関連・石油関連・補修用部品等に伸びが見られ、前期比12.1%増加いたしました。ジャッキにつきましては、昨年後半からの金融不安の影響による産業機械業界の不況の影響を受け、受注高は前期比22.1%、売上高は前期比11.0%それぞれ減少いたしました。またその他の増減速機につきましては、受注高は前期比4.8%増加いたしました。売上高は前期比1.3%減少いたしました。この結果、歯車装置部門全体では、受注高は前期比2.8%、売上高は前期比5.2%それぞれ増加いたしました。

歯車部門につきましては、受注高は建設車両用及び工作機械用が増加いたしました。その他産業機械用が減少し、前期比5.5%減少いたしました。売上高は鉄道・船舶用が減少いたしました。建設車両用及び自動車用が増加し、前期比0.4%増加いたしました。

工事部門につきましては、受注高は火力発電所向け、石油・化学向け及び精機関係が増加し、前期比11.2%増加いたしました。売上高は火力・原子力向けが増加、更には石油・化学向け及び精機関係が大幅に増加し、前期比12.6%増加いたしました。

損益面につきましては、原材料等の高騰の影響はあったものの、バルブ・コントロール、工事の売上高が好調に推移したことにより、経常利益は8億14百万円（前期比16.8%増）、当期純利益は4億25百万円（前期比35.2%減）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、9億13百万円となり前事業年度末と比べ1億15百万円（前年同期比14.5%）の増加となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、8億28百万円（前年同期比35.1%増）となりました。これは主に、税引前当期純利益7億57百万円、減価償却費4億5百万円、たな卸資産評価損64百万円、売上債権の減少2億3百万円、仕入債務の増加61百万円、賞与引当金の増加1億63百万円等の収入に対し、たな卸資産の増加3億85百万円、割引手形の減少2億47百万円、法人税等の支払い2億61百万円等の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、4億41百万円（前年同期比9.7%増）でありました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、2億70百万円（前年同期比23.2%増）となりました。これは主に、長期借入金の調達による収入5億円、短期借入金の純増額40百万円に対し、長期借入金の返済による支出が7億22百万円、支払配当金が77百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当事業年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
歯車装置部門			
アクチュエータ	5,077,019	60.5	7.9
その他の増減速機	1,081,949	12.9	1.3
合計	6,158,968	73.4	6.2
歯車部門			
自動車用歯車	949,758	11.3	2.9
特殊車両用歯車	401,844	4.8	22.8
その他歯車	880,167	10.5	6.2
合計	2,231,769	26.6	2.0
工事部門	-	-	-
総計	8,390,737	100.0	5.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 工事部門については、事業の性格上生産高実績は算出しておりません。

(2)受注状況

当事業年度の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
歯車装置部門			
アクチュエータ	4,984,423	43.8	2.4
その他の増減速機	1,074,780	9.5	4.8
合計	6,059,203	53.3	2.8
歯車部門			
自動車用歯車	938,420	8.2	0.1
特殊車両用歯車	374,060	3.3	1.9
その他歯車	818,391	7.2	13.7
合計	2,130,871	18.7	5.5
工事部門	3,185,506	28.0	11.2
総計	11,375,580	100.0	3.3

- (注) 1. 金額は受注価格で示してあります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
歯車装置部門			
アクチュエータ	5,024,217	44.0	6.8
その他の増減速機	1,083,381	9.5	1.3
合計	6,107,598	53.5	5.2
歯車部門			
自動車用歯車	953,966	8.3	2.5
特殊車両用歯車	405,387	3.6	18.1
その他歯車	872,785	7.6	7.9
合計	2,232,138	19.5	0.4
工事部門	3,078,111	27.0	12.6
総計	11,417,847	100.0	6.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しとしましては、サブプライムローン問題に端を発した金融危機により、実体経済は深刻な影響を受けて世界的同時不況に発展し、自動車を始めとする輸出の低迷や設備投資の減少等により、産業分野の生産量は大幅に落ち込んで企業収益は減少、国内景気は急速に悪化し、一層厳しく推移するものと予想されます。

このような見通しのもと、当社は「一歩一歩着実な成長を目指す」をスローガンに、無借金経営に向けて、他社との競争に打ち勝ち、収益の拡大に取り組んでまいります。事業内容につきましては、工事部門では、上下水道向けの伸び悩みを補うため、引き続き原子力・火力及び石油・ガス向けの定期点検の拡販に注力してまいります。歯車装置部門では、バルブ・コントロールにつきましては、原子力・火力及び石油向けの拡販を強化してまいります。更に、コスト削減、新市場開拓を目的に韓国での手動減速機及び小型バルブ・コントロールの生産販売を着実に推進してまいります。ジャッキにつきましては、景気悪化の影響を受け受注が急減しておりますが、単体製品に加えてジャッキの機能を利用した昇降装置等の拡販、新規需要先の開拓、及び高頻度高速ジャッキ等の高付加価値製品の販売に取り組んでまいります。その他の増減速機につきましては、リプレース、メンテナンスの提案営業に取り組んでまいります。歯車部門では、自動車用、建設車両用の需要が大きく落ち込んでおり、短期的な需要の回復は見込めないものと考えております。このような状況の中で、生産の効率化、技術・技能の継承を押し進め、競争力の強化に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)災害等の影響について

当社は、自然災害及び火災等のリスクを抱えておりますが、防火委員会等の活動にて防止対策に取り組んでおります。しかし重大な災害等が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)特定分野への依存

当社の事業は国内市場に大きく依存しています。歯車装置部門及び工事部門では主要取引先であります電力関係の設備投資の抑制及び定期点検工事の期間延長、公共投資の予算削減等は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、歯車部門では自動車関連、建設機械関連の特定取引先の比率が高くなった場合、当該取引先の経営方針や市場動向などによりましては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)固定資産の減損会計について

当社は、パルプ・コントロール、ジャッキ、歯車等を製造、販売するメーカーであり、これらの製造設備を保有しております。このため、地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況等によりましては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)原材料の価格変動の影響について

当社の製品は主として鋳物等の鉄製品、銅合金等の非鉄製品を原材料として使用しております。従いまして、鉄、非鉄製品の市場価格が上昇する局面では取引業者から価格引き上げの要請があります。当社では、3社以上による相見積もりにより価格交渉にあっておりますが、今後市場価格が大幅に高騰した場合には、原材料費の上昇を抑えきれず、また、販売価格の転嫁が十分に図れない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)コンピューター設備について

当社はホストコンピューターの設備を保有しております。基幹業務が電算システムにより処理されている状況下にあっては何等かの事業システムの停止は生産活動に重大な影響をもたらします。災害やウイルスなどによるシステム停止など、有事に際しシステム復旧が遅れるような状態となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)コンプライアンス・リスクについて

当社は、法令遵守の徹底を目的に社内倫理綱領を制定し重要と思われる行動指針を定め「コンプライアンスガイドライン」を作成し、役員・従業員に配布し、周知徹底を行っております。しかしながら法令違反等が発生し、それに伴い社会的信用を失墜し、経済的制裁を受ける可能性がないとは言えません。

5【経営上の重要な契約等】

受入技術契約

相手先の名称	契約の内容	契約期間
フローサーブUS・インク(米国)	パルプ・コントロールの製造販売及び技術資料の供与	自 平成20年7月1日 至 平成25年6月30日

(注) 上記についてはロイヤリティとして売上高の一定率を支払っております。

6【研究開発活動】

当社の研究活動は、主に歯車装置部門において取り組んでおり、付加価値の高い新製品の開発につとめると同時に、近年、原材料の高騰に対する対策となる小型化、省材料を狙った改良開発を推進してまいります。
なお、当事業年度の研究開発費の総額は1億51百万円となっております。

歯車装置部門

（原子力規格の最新版による検証試験）

原子力発電所向けの電動弁用アクチュエータの規格である米国規格 I E E E 3 8 2 の最新版により検証試験を実施することを決定し、準備を開始しました。

当社は I E E E 3 8 2 の1972年版により検証して以来、様々な条件による試験を実施してきましたが、ユーザのニーズに応えるため最新版による検証試験を行うことになりました。

本検証試験は多項目から構成され、試験完了に1年を要します。

（ステムナット磨耗診断装置の開発）

電動弁用アクチュエータに組み込まれているステムナットの磨耗量測定システムを開発しました。

本システムの装置は全てバッテリー駆動により現場での作業効率が高く、また、測定データが電子情報で記録されるため、測定者の個人差のないデータ評価が行なえ、傾向管理も可能です。

（高速・高頻度対応型ジャッキの製品化）

設備の生産性向上を目的とした、装置・機器類の高速・高頻度・長寿命に対応すべき、高速・高頻度対応型ジャッキの試作品が完成し、現在、検証試験を行っています。

本製品は4サイズから構成され、平成21年度下期完成を予定しています。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社の財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。

この財務諸表の作成にあたっての決算日における資産、負債の報告数値並びに報告期間における収入、費用の報告数値に影響を与える見積り及び判断は、重要な会計方針及び過去の実績等を勘案して合理的に判断しております。

(1)財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は、前事業年度末と比べ5億85百万円（前年同期比9.3%）増加し68億64百万円となりました。これは主に現金及び預金が1億15百万円、たな卸資産が3億21百万円、繰延税金資産が1億円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比べ84百万円（同2.3%）減少し35億42百万円となりました。これは主にリース資産が1億24百万円、ソフトウェアが42百万円、繰延税金資産が42百万円増加しましたが、機械及び装置が78百万円、工具、器具及び備品が66百万円、投資有価証券の時価評価が1億45百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

流動負債は、前事業年度末と比べ2億28百万円（同6.1%）増加し39億79百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が1億37百万円、設備支払手形が1億12百万円減少しましたが、支払手形が1億17百万円、短期借入金が40百万円、未払法人税等が1億61百万円、賞与引当金が1億63百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末とほぼ同額の15億93百万円となりました。これは主にリース債務が1億7百万円増加しましたが、長期借入金が85百万円、退職給付引当金が34百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産の部は、前事業年度末と比べ2億70百万円（同5.9%）増加し48億33百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が75百万円減少しましたが、利益剰余金が3億47百万円増加したことによるものであります。

(2)経営成績の分析

(売上高)

売上高は、前事業年度と比べ6億58百万円（同6.1%）増加し114億17百万円となりました。このうち歯車装置部門が、3億3百万円増加いたしました。これは、パルプ・コントロールは火力発電所向けがほぼ昨年並みを維持し、原子力発電所向け・輸出関連・公共事業関連・石油関連・補修用部品等に伸びが見られ増加いたしました。ジャッキは昨年後半からの金融不安の影響による産業機械業界の不況の影響を受け減少し、また、その他の増減速機は特機が増加したものの、ミキサー及びハイスピードギアドライブが減少したことによるものであります。

歯車部門は鉄道・船舶用が減少いたしました。建設車両用及び自動車用自動車用が増加したため9百万円増加となりました。

工事部門は火力・原子力向けが増加、更には石油・化学向け及び精機関係が大幅に増加し3億45百万円増加いたしました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上高の増加に伴う材料費の増加及びたな卸資産評価損の計上があり、人件費は退職給付費用は減少したものの、賞与引当金繰入額が増加いたしました。また、減価償却費も法人税法の改正に伴う変更により、大幅に増加したため売上原価、販売費及び一般管理費は前事業年度と比べ5億54百万円（同5.5%）増加いたしました。

この結果、売上総利益は前事業年度と比べ1億79百万円（同6.0%）増加し31億68百万円となり、営業利益は前事業年度と比べ1億3百万円（同13.6%）増加し8億67百万円となりました。

(営業外収益、営業外費用)

営業外収益は受取配当金等の増加により前事業年度と比べ1百万円（同9.0%）増加し21百万円となり、営業外費用は支払利息等の減少により前事業年度と比べ11百万円（同13.8%）減少し73百万円となりました。

この結果、経常利益は前事業年度と比べ1億17百万円（同16.8%）増加し8億14百万円となりました。

(特別利益、特別損失)

特別利益は前事業年度と比べ5百万円(同403.1%)増加し7百万円となりました。その内容は主に、有形固定資産の売却益の計上であります。また、特別損失は前事業年度と比べ48百万円(同303.2%)増加し64百万円となりました。その内容は主に、投資有価証券の評価損、有形固定資産の売却及び除却に伴う損失の計上であります。

(法人税、住民税及び事業税)

法人税、住民税及び事業税は、前事業年度と比べ1億44百万円(同52.0%)増加し4億22百万円となりました。また、法人税等調整額は91百万円となりました。

この結果、当期純利益は前事業年度と比べ2億31百万円(同35.2%)減少し4億25百万円となりました。

なお、各事業部門の分析及びキャッシュ・フローの分析は、1 [業績等の概要]に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は老朽化した機械装置の更新及び生産性の向上を図ることを重点に実施しました。

主な投資としては、歯車装置部門においてアクチュエータ用部品の型代22,641千円、NC旋盤12,039千円、五面加工機80,994千円、門型マシニングセンター28,781千円、歯車部門においてホブ盤47,095千円、外径研削盤32,840千円、CNC内径研削盤（2台）29,696千円があります。また歯車装置部門において基幹システムの改修のため、ソフトウェア54,385千円の投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

（平成21年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 （人）	
			建物及び 構築物 （千円）	機械装置 及び運搬 具 （千円）	工具器具 備品 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	リース資 産 （千円）	建設仮勘 定 （千円）		合計 （千円）
藤沢工場 （神奈川県藤沢 市）	歯車装置事 業歯車事業	生産設備	324,764	662,485	73,186	524,423 (31,327.77)	124,855	-	1,709,715	188 (68)
藤沢本社 （神奈川県藤沢 市）	全社	統轄業務施 設	95,794	16,250	25,982	64,612 (2,894.18)	-	-	202,640	52 (19)
藤沢事業所他 12事業所	工事業業	歯車装置 メンテナ ンス設備	90,188	23,592	15,826	669,562 (7,623.07)	-	-	799,169	108 (27)
横浜支店他6営 業所	歯車装置事 業歯車事業	販売業務 設備	5,371	-	4,198	-	-	-	9,569	44 (9)

（注）1．金額には消費税等は含まれておりません。

2．従業員数の（ ）は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

3．上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

事業所名 （所在地）	事業部門別の 名称	名称	数量	リース期間 （年）	年間リース料 （千円）	リース契約残 高（千円）
藤沢工場 （神奈川県藤沢市）	歯車装置事業	横型マシニングセン ター （所有権移転外ファイ ナンス・リース）	1台	7	12,837	48,141
	歯車装置事業	横中ぐりフライス盤 （所有権移転外ファイ ナンス・リース）	1台	7	8,310	45,705
	歯車事業	ホブ盤 （所有権移転外ファイ ナンス・リース）	1台	7	4,531	-
	歯車事業	歯車研削機 （所有権移転外ファイ ナンス・リース）	1台	8	24,240	30,300
	歯車事業	歯車研削機 （所有権移転外ファイ ナンス・リース）	1台	7	23,144	115,722
	全社	ホストコンピュータ （所有権移転外ファイ ナンス・リース）	1台	6	11,250	16,875

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、販売予測、投資効率等を総合的に勘案して決定しております。

なお、当事業年度末現在における設備投資計画は380,000千円であり、その主な内訳は次のとおりであります。

事業部門別の名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定年月		完成後における増加能力等	資金調達方法
		総額 (千円)	既支払額 (千円)	着手	完了		
歯車装置事業	転造盤、NC旋盤他	240,000	-	平成21年 4月	平成22年 3月	-	自己資金 借入金 リース
歯車事業	歯切盤NC化他	40,000	-	平成21年 4月	平成22年 3月	-	
全社	情報化設備他	100,000	-	平成21年 4月	平成22年 3月	-	
合計	-	380,000	-	-		-	

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 重要な除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,280,000	14,280,000	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	14,280,000	14,280,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成14年8月20日	-	14,280,000	-	1,388,800	400,000	448,348

(注) 資本準備金の減少額は、平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	19	55	7	-	1,631	1,718	-
所有株式数(単元)	-	2,306	79	4,892	43	-	6,823	14,143	137,000
所有株式数の割合(%)	-	16.31	0.56	34.59	0.30	-	48.24	100	-

(注) 1. 自己株式68,175株は「個人その他」に68単元及び「単元未満株式の状況」に175株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社成和	東京都港区西新橋1丁目14番9号	2,142	15.00
株式会社三田商店	岩手県盛岡市中央通1丁目1番23号	1,027	7.19
日本ギア取引先持株会	神奈川県藤沢市桐原町7日本ギア工業棟内	753	5.27
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	714	5.00
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	598	4.18
三菱UFJ信託銀行株式会 社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	551	3.85
荒井 忍	徳島県阿南市	520	3.64
株式会社みずほコーポレー ト銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	400	2.80
清橋 篤子	東京都目黒区	212	1.48
佐藤 成子	東京都大田区	212	1.48
計	-	7,130	49.93

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 68,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,075,000	14,075	同上
単元未満株式	普通株式 137,000	-	-
発行済株式総数	14,280,000	-	-
総株主の議決権	-	14,075	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日本ギア工業株式会社	神奈川県藤沢市桐原町7番地	68,000	-	68,000	0.48
計	-	68,000	-	68,000	0.48

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,522	1,920,094
当期間における取得自己株式	215	54,609

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	68,175	-	68,390	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、収益力向上による企業体質の強化を図りつつ、株主の皆様へ利益を還元することを経営の重点政策の一つと位置づけており、安定的な配当の継続を基本に、業績に応じた利益の配分、内部留保充実の観点からこれらを総合的に判断しつつ配当を決定しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり5円の普通配当と創立70周年記念配当1円を合わせまして、年間の配当金は1株につき6円（うち中間配当3円）を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は20.02%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術の強化及び生産体制を整備するために有効な投資をしてみたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月31日 取締役会決議	42,642	3.0
平成21年6月24日 定時株主総会決議	42,635	3.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	286	453	398	1,310	450
最低(円)	110	180	260	222	204

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	335	288	257	264	253	230
最低(円)	215	221	204	216	210	205

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		目黒 洋二	昭和21年12月4日	昭和44年4月 株式会社第一銀行入行 平成10年6月 当社顧問 " 10年10月 当社管理部長 " 11年6月 当社取締役管理部長 " 16年6月 当社常務取締役 " 18年6月 当社常務取締役経理部長 " 20年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	28
常務取締役	企画開発部長	勝村 哲	昭和27年9月4日	昭和54年4月 当社入社 平成15年1月 当社企画部長 " 18年4月 当社執行役員企画部長 " 19年6月 当社取締役企画部長 " 20年4月 当社常務取締役企画部長 " 21年4月 当社常務取締役企画開発部長 (現任)	(注)2	14
取締役	工事業部長	薄井 潔	昭和25年12月14日	昭和44年4月 当社入社 平成15年10月 当社工事業部長 " 16年4月 当社執行役員工事業部長 " 18年6月 当社取締役工事業部長(現任)	(注)2	6
取締役	アクチュエータ事業部長	深井 岑生	昭和22年2月28日	昭和44年4月 当社入社 平成16年4月 当社アクチュエータ事業部部長(製造担当) " 17年4月 当社執行役員アクチュエータ事業部副事業部長(製造担当) " 18年4月 当社執行役員アクチュエータ事業部長 " 18年6月 当社取締役アクチュエータ事業部部長(現任)	(注)2	11
取締役	管理部長	伊藤 政夫	昭和27年3月14日	昭和50年4月 当社入社 平成14年10月 当社資材部長 " 15年6月 当社総務部長 " 18年4月 当社執行役員総務部長 " 19年6月 当社取締役総務部長 " 20年4月 当社取締役管理部長(現任)	(注)2	8
常勤監査役		青池 光昭	昭和20年4月5日	昭和44年4月 当社入社 平成12年10月 当社経理部長 " 14年6月 当社執行役員経理部長 " 15年6月 当社常勤監査役 " 16年6月 当社取締役経理部長 " 18年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		三田 義之	昭和37年 8月15日	昭和61年 1月 株式会社三田商店入社 平成元年 6月 南部土地株式会社代表取締役社長(現任) " 元年 7月 株式会社三田商店取締役 " 3年 7月 株式会社三田商店代表取締役社長(現任) " 12年 6月 当社監査役(現任)	(注) 3	42
監査役		原田 肇	昭和22年 9月10日	昭和49年 4月 弁護士登録(現任) 平成19年 6月 当社監査役(現任)	(注) 3	-
監査役		森 信人	昭和28年10月14日	昭和52年 4月 朝日生命保険相互会社入社 平成15年 4月 同社法人営業統括部門金融公務ユニット ゼネラルマネージャー " 19年 4月 同社執行役員営業企画統括部門長 " 21年 4月 同社常務執行役員総務人事統括部門長(現任) " 21年 6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
計						127

- (注) 1. 監査役三田義之、原田肇及び森信人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
5. 当社では、監督及び業務執行に係る経営管理組織強化のため執行役員制度を導入しております。執行役員は3名で、アクチュエータ事業部副事業部長鈴木雄三、本社工場長中善寺昭雄、歯車事業部長久保田博で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方はつぎのとおりであります。

当社は、ステークホルダーである取引先、金融機関、株主、従業員等との良好かつ適切な関係の構築、維持を通じて収益を上げ企業価値を高めることを経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

この課題達成のためには、コーポレートガバナンスの充実を図ることにより、経営の透明性を確保し、意思決定の迅速化、適時適切な企業情報の開示、コンプライアンスの徹底を行っていかねばならないと考えております。

会社の機関の内容

イ．会社の機関の内容

取締役、取締役会

当社の取締役会は取締役5名（有価証券報告書提出日現在）で構成され、経営の基本方針、法令で定められた重要事項を決定するとともに、業務執行の監督を行う機関として原則として月1回開催、さらに必要に応じて随時開催しております。

また、取締役、執行役員及び事業部長をメンバーとする経営会議を月2回程度開催しており、意思決定の迅速化を図るとともに、業務執行の進捗状況を経営判断に反映させることとしております。

監査役、監査役会

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は社外監査役3名を含む4名で構成され、監査役会規則に基づき各監査役が監査計画を立て、取締役の業務執行に関する監査を行っております。

ロ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令遵守はもとより社会倫理に反すること無く業務の適正性を保持することが企業活動を行う上で最も基本的な事項であると考え、社内倫理綱領を制定するとともに、役員、従業員へこれらの企業風土の普及定着化活動に全力を注ぐことといたします。

社長を委員長とし、取締役、担当部署員をメンバーとする内部統制委員会を設置し、法令遵守、リスク管理等の啓蒙普及に関する基本方針及び施策の総括を行ってまいります。また、内部統制委員会の下に、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会及び開示委員会を設置して、それぞれ法令遵守、リスク管理及び適時開示につき、具体的な施策を審議いたします。各委員会の決定事項は執行部に対し報告され施策が実施されます。

取締役会は毎月1回開催され、代表取締役の業務の執行状況を監督しております。取締役会には、社外監査役3名を含む監査役が出席し、監査役として必要な意見を述べることとなっております。

通報者に対する不利益扱いを禁止した内部通報制度を構築し、疑義ある行為の事前チェックや違法行為の摘発及び、健全な事業経営の運営を図ってまいります。

社長直轄の内部監査部門は、各部門の業務執行状況を監査し、その結果を社長に報告するものといたします。

取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、法令及び社内規則の定めるところにより、適正に保存及び管理をいたします。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

内部統制委員会及びその下にあるリスク管理委員会では、リスクに関する規程類等の制定、当社の当面または今後予想されるリスクの評価、及び重要なリスクについての管理に関する施策を検討審議し、体制の整備を行ってまいります。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の最高の業務執行決定機関である取締役会は毎月1回、社長の諮問機関である経営会議は毎月2回開催され、効率的な会社の意思決定プロセスを形成しておりますが、その他必要に応じ、機動的に臨時的経営会議を開催し、迅速な意思の決定を行い、またその時点での最善の方策を選択できる体制を整備し、効率的な経営を目指すことといたします。

期初に年間の事業計画を策定し、目標設定を行った上で、実施状況の進捗管理を実施してまいります。

当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社に子会社はありませんので、本項は該当しません。

監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が必要とした場合には、執行部は監査役の職務を補助する使用人を置くものとします。なお、監査役の職務を補助する使用人の独立性の確保に関しては、監査役会の意見を尊重して決定するものとします。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社に重大な損失を与えるおそれのある事項及び不正行為や重要な法令定款違反行為を認知した場合、その他監査役が必要と認める事項について監査役に報告するものとします。

監査役は取締役会、経営会議等の重要会議に出席し業務の執行状況を監査するものとします。

監査役は代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、会計監査人及び内部監査部門との連携を図り、適切な監査業務を遂行いたします。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体とは、取引関係を含め一切の関係を遮断し、組織全体として毅然とした態度で対応することを「社内倫理綱領」に定め基本方針としております。万一反社会的勢力等との間で問題が発生した場合には、組織的に対応するとともに、早い段階で警察・弁護士等とも緊密な連携を取ることとしております。また、平素においても総務課を窓口として、所轄の警察署や企業防衛連絡協議会等の外部専門機関との連携を通じ、情報収集や協力体制の構築に努めております。

八．内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査室の人員は4名であり、日常の監査業務を実施しております。

監査役会は各監査役、会計監査人、内部監査人から報告を受けて監査報告書を作成しております。また、常勤監査役は重要な会議（取締役会、経営会議及び部長会他）にも出席して取締役の業務執行について監視を行っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は土屋善敬（大有ゼネラル監査法人に所属し、継続監査年数は3年）及び飯村忠昭（大有ゼネラル監査法人に所属し、継続監査年数は2年）であります。また、会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士6名であります。

当社では、大有ゼネラル監査法人と監査契約を締結し、定期的な監査を受け、その結果に基づいて会計上の課題についても助言、指導を受け、適正な会計処理に努めております。

二．会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引先關係その他の利害關係の概要 社外取締役は選任しておりません。

当社と社外監査役3名との間には特別の利害關係はありません。また、社外監査役3名うち1名は、大株主（法人）の現代表取締役であります。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に対する役員報酬は下記のとおりであります。

区分	支給人員（名）	支給額（千円）
取締役 （うち社外取締役）	6 （-）	82,050 （-）
監査役 （うち社外監査役）	5 （4）	23,160 （7,800）
合計	11	105,210

- （注）1．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与31,200千円は含まれておりません。
- 2．取締役の報酬限度額は、昭和61年6月27日開催の第84回定時株主総会において月額15,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議されております。
- 3．監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第92回定時株主総会において月額5,000千円以内と決議されております。
- 4．当期末現在の取締役は6名、監査役は4名（うち社外監査役は3名）であります。上記の監査役の員数と相違しておりますのは、平成20年6月24日開催の第106回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した監査役1名が含まれているためであります。
- 5．当社は、平成19年6月26日開催の第105回定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続いて在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議いたしております。これに基づき、上表の支給額のほか、注記4で退任した監査役1名に対し役員退職慰労金を次のとおり支給しております。

退任社外監査役 1名 135千円

取締役の定数

当社は、取締役の定数を7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

イ．当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ．当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
-	-	28,625	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は定めておりません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第106期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第107期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第106期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び第107期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、大有ゼネラル監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	797,938	913,643
受取手形	875,200	868,279
売掛金	2,050,237	2,112,154
製品	121,231	-
原材料	1,489,863	-
商品及び製品	-	217,875
仕掛品	567,140	744,050
貯蔵品	87,138	-
原材料及び貯蔵品	-	1,624,896
前払費用	20,376	20,124
短期貸付金	160	160
未収入金	50,700	46,269
繰延税金資産	182,803	283,221
その他	36,702	33,437
貸倒引当金	1,000	110
流動資産合計	6,278,493	6,864,001
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,793,654	1,799,382
減価償却累計額	1,286,950	1,291,862
建物(純額)	506,704	507,520
構築物	132,009	129,395
減価償却累計額	121,924	120,797
構築物(純額)	10,084	8,598
機械及び装置	5,832,308	5,468,932
減価償却累計額	5,051,467	4,766,660
機械及び装置(純額)	780,840	702,271
車両運搬具	2,294	1,900
減価償却累計額	2,202	1,842
車両運搬具(純額)	91	57
工具、器具及び備品	2,044,574	1,755,115
減価償却累計額	1,859,357	1,635,922
工具、器具及び備品(純額)	185,216	119,193
土地	1,258,597	1,258,597
リース資産	-	134,507
減価償却累計額	-	9,651
リース資産(純額)	-	124,855
建設仮勘定	908	-

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
有形固定資産合計	2,742,443	2,721,094
無形固定資産		
電話加入権	19,251	19,251
ソフトウェア	58,006	100,593
受益負担金	6,458	-
借地権	21,047	21,047
その他	-	5,535
無形固定資産合計	104,762	146,427
投資その他の資産		
投資有価証券	488,937	343,560
関係会社株式	55,307	55,307
長期貸付金	481	320
施設利用会員権	5,200	5,200
繰延税金資産	167,105	209,382
その他	67,299	66,233
貸倒引当金	5,200	5,200
投資その他の資産合計	779,130	674,804
固定資産合計	3,626,337	3,542,326
資産合計	9,904,830	10,406,327
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,284,647	1,401,751
買掛金	716,255	660,916
短期借入金	80,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 722,500	¹ 585,500
リース債務	-	18,090
未払金	185,887	205,056
未払法人税等	136,674	298,237
未払事業所税	18,397	18,633
未払費用	12,881	15,239
賞与引当金	365,057	528,602
前受金	1,110	12,248
預り金	16,912	17,762
設備関係支払手形	210,500	97,634
流動負債合計	3,750,825	3,979,674
固定負債		
長期借入金	¹ 1,106,500	¹ 1,021,000
役員退職慰労引当金	28,927	28,792
リース債務	-	107,860
退職給付引当金	450,919	416,043

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
環境対策引当金	-	14,532
長期預り金	5,000	5,000
固定負債合計	1,591,347	1,593,228
負債合計	5,342,172	5,572,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,388,800	1,388,800
資本剰余金		
資本準備金	448,348	448,348
その他資本剰余金	400,000	400,000
資本剰余金合計	848,348	848,348
利益剰余金		
利益準備金	24,075	24,075
その他利益剰余金		
別途積立金	1,200,000	1,600,000
繰越利益剰余金	995,688	943,453
利益剰余金合計	2,219,763	2,567,528
自己株式	20,103	22,023
株主資本合計	4,436,808	4,782,653
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	125,848	50,770
評価・換算差額等合計	125,848	50,770
純資産合計	4,562,657	4,833,424
負債純資産合計	9,904,830	10,406,327

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	10,759,382	11,417,847
売上原価		
製品期首たな卸高	149,238	121,231
当期製品製造原価	7,742,571	8,346,473
合計	7,891,809	8,467,704
製品期末たな卸高	121,231	217,875
製品売上原価	1, 6 7,770,578	1, 6 8,249,829
売上総利益	2,988,803	3,168,018
販売費		
荷造包装費	83,570	-
運送費	81,908	-
給与	420,086	-
賞与	132,591	-
福利厚生費	140,782	-
減価償却費	4,187	-
特許料	49,570	-
その他	237,980	-
販売費合計	1,150,678	-
一般管理費		
役員報酬	86,685	-
給与	277,473	-
賞与	86,447	-
福利厚生費	123,494	-
役員退職慰労引当金繰入額	3,753	-
減価償却費	58,524	-
租税公課	38,897	-
その他	399,606	-
一般管理費合計	1, 1,074,882	-
販売費及び一般管理費		
荷造費	-	89,193
運搬費	-	79,977
役員報酬	-	105,210
給料	-	664,995
賞与引当金繰入額	-	267,848
福利厚生費	-	204,558
減価償却費	-	59,756
租税公課	-	47,971
賃借料	-	149,958
その他	-	631,341
販売費及び一般管理費合計	-	1 2,300,812

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業利益	763,243	867,205
営業外収益		
受取利息	651	655
受取配当金	9,476	10,254
その他	9,354	10,322
営業外収益合計	19,482	21,232
営業外費用		
支払利息	59,130	53,211
手形売却損	17,323	14,559
為替差損	6,791	3,026
その他	2,102	2,800
営業外費用合計	85,347	73,597
経常利益	697,377	814,840
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,000	1,000
機械売却益	410	-
固定資産売却益	-	² 6,094
特別利益合計	1,410	7,094
特別損失		
機械除却損	2,166	-
機械売却損	137	-
工具器具備品除却損	2,382	-
建物除却損	10,649	-
固定資産売却損	-	³ 304
固定資産除却損	-	⁴ 26,377
減損損失	⁵ 627	⁵ 1,447
投資有価証券評価損	-	21,708
環境対策引当金繰入額	-	14,532
特別損失合計	15,963	64,370
税引前当期純利益	682,824	757,564
法人税、住民税及び事業税	278,242	422,904
法人税等調整額	252,713	91,293
法人税等合計	25,528	331,610
当期純利益	657,295	425,953

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,169,259	40.6	3,776,946	44.3
労務費		2,210,040	28.4	2,505,184	29.4
経費		2,418,226	31.0	2,241,253	26.3
(内 外注加工費)		(809,078)		(797,346)	
(内 減価償却費)		(286,345)		(326,468)	
当期総製造費用		7,797,525	100.0	8,523,383	100.0
期首仕掛品たな卸高		512,186		567,140	
合計		8,309,711		9,090,523	
期末仕掛品たな卸高		567,140		744,050	
当期製品製造原価		7,742,571		8,346,473	
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
当社の採用している原価計算の方法 組別工程別実際総合原価計算であります。			当社の採用している原価計算の方法 同 左		

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,388,800	1,388,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,388,800	1,388,800
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	448,348	448,348
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	448,348	448,348
その他資本剰余金		
前期末残高	400,000	400,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	400,000	400,000
資本剰余金合計		
前期末残高	848,348	848,348
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	848,348	848,348
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	24,075	24,075
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,075	24,075
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	800,000	1,200,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	400,000
当期変動額合計	400,000	400,000
当期末残高	1,200,000	1,600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	830,879	995,688
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	400,000
剰余金の配当	92,486	78,188

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益	657,295	425,953
当期変動額合計	164,809	52,235
当期末残高	995,688	943,453
利益剰余金合計		
前期末残高	1,654,954	2,219,763
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	92,486	78,188
当期純利益	657,295	425,953
当期変動額合計	564,809	347,764
当期末残高	2,219,763	2,567,528
自己株式		
前期末残高	9,312	20,103
当期変動額		
自己株式の取得	10,790	1,920
当期変動額合計	10,790	1,920
当期末残高	20,103	22,023
株主資本合計		
前期末残高	3,882,790	4,436,808
当期変動額		
剰余金の配当	92,486	78,188
当期純利益	657,295	425,953
自己株式の取得	10,790	1,920
当期変動額合計	554,018	345,844
当期末残高	4,436,808	4,782,653
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	307,887	125,848
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	182,038	75,078
当期変動額合計	182,038	75,078
当期末残高	125,848	50,770
評価・換算差額等合計		
前期末残高	307,887	125,848
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	182,038	75,078
当期変動額合計	182,038	75,078
当期末残高	125,848	50,770

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,190,678	4,562,657
当期変動額		
剰余金の配当	92,486	78,188
当期純利益	657,295	425,953
自己株式の取得	10,790	1,920
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	182,038	75,078
当期変動額合計	371,979	270,766
当期末残高	4,562,657	4,833,424

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	682,824	757,564
減価償却費	352,601	405,445
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,000	889
賞与引当金の増減額（ は減少）	20,678	163,544
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1,228	135
退職給付引当金の増減額（ は減少）	117,264	34,875
その他の引当金の増減額（ は減少）	-	14,532
受取利息及び受取配当金	10,127	10,909
支払利息	59,130	53,211
たな卸資産評価損	65,912	64,461
有形固定資産売却益	410	-
有形固定資産売却損	137	-
有形固定資産除却損	15,198	26,377
減損損失	627	1,447
保険返戻金	835	-
為替差損益（ は益）	854	106
有形固定資産売却損益（ は益）	-	5,789
投資有価証券評価損益（ は益）	-	21,708
売上債権の増減額（ は増加）	46,316	203,298
たな卸資産の増減額（ は増加）	309,763	385,909
仕入債務の増減額（ は減少）	25,390	61,764
未払消費税等の増減額（ は減少）	9,278	25,287
割引手形の増減額（ は減少）	296,508	247,157
その他の資産の増減額（ は増加）	-	5,512
その他の負債の増減額（ は減少）	-	10,132
その他の債権の増減額（増加は）	49,607	-
その他の債務の増減額（減少は）	36,297	-
小計	1,081,259	1,128,728
利息及び配当金の受取額	10,127	10,909
利息の支払額	59,072	50,155
法人税等の支払額	419,389	261,341
営業活動によるキャッシュ・フロー	612,925	828,141

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	4,417	16,000
有形固定資産の取得による支出	376,051	394,617
投資有価証券の取得による支出	2,666	2,810
長期貸付金の回収による収入	160	160
無形固定資産の取得による支出	54,655	60,884
投資その他の資産の増減額（ は増加）	-	446
その他投資の減少による収入	42,410	-
その他投資の取得による支出	16,083	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	402,468	441,704
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	80,000	40,000
長期借入れによる収入	600,000	500,000
長期借入金の返済による支出	799,500	722,500
リース債務の返済による支出	-	8,557
配当金の支払額	89,298	77,647
自己株式の取得による支出	10,790	1,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	219,589	270,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	854	106
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	9,987	115,704
現金及び現金同等物の期首残高	807,926	797,938
現金及び現金同等物の期末残高	797,938	913,643

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 原材料については総平均法、その他のたな卸資産については移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～65年 機械及び装置 10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ28,528千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ55,539千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～65年 機械及び装置 9年 (追加情報) 機械及び装置の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について法人税法に基づく耐用年数に変更を行っております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ14,997千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与金の支払いに備えて、翌期賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 平成19年6月26日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議致しました。既引当金残高は、各役員の退任時に当該役員に対し支給する金額をもって引当額を取り崩すこととしております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,603,277千円)については、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4)退職給付引当金 同 左</p> <p>(5)環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニール(PCB)廃棄物の適正処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理について 税抜方式を採用し、未払消費税等は仮払消費税等と仮受消費税等を相殺して、流動負債の未払金に計上しております。</p>	<p>6.</p> <p>7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理について 同 左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(材料処分損の表示区分の変更) 従来、たな卸資産処分損の計上については、非原価項目として売上原価から分離させ営業外費用として処理しておりましたが、たな卸資産の処分に関する当社の処理基準が明確となり、売上原価に含めて表示する方法に変更しました。 この変更により、従来の方法に比べて売上総利益、営業利益が11,342千円減少しますが、経常利益、税引前当期純利益には影響がありません。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、「受益負担金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「その他」として掲記しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において、販売費、一般管理費の内訳科目としてそれぞれ掲記しておりました「給与」「賞与」「福利厚生費」「減価償却費」「租税公課」は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より販売費及び一般管理費に「給料」「賞与引当金繰入額」「福利厚生費」「減価償却費」「租税公課」としてそれぞれ掲記しております。なお、当事業年度に含まれる販売費、一般管理費の「給与」「賞与」「福利厚生費」「減価償却費」「租税公課」「給料」はそれぞれ以下の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売費</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 給料</td> <td style="text-align: right;">406,605</td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">158,617</td> </tr> <tr> <td> 福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">92,448</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,919</td> </tr> <tr> <td> 租税公課</td> <td style="text-align: right;">6,984</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 給料</td> <td style="text-align: right;">258,389</td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">109,231</td> </tr> <tr> <td> 福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">112,109</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">55,836</td> </tr> <tr> <td> 租税公課</td> <td style="text-align: right;">40,987</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 前事業年度において、特別利益の「機械売却益」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「固定資産売却益」と一括して掲記しております。</p> <p>3. 前事業年度において、特別損失の「機械売却損」並びに「機械除却損」「工具器具備品除却損」及び「建物除却損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「固定資産売却損」及び「固定資産除却損」と一括して掲記しております。</p>	科 目	金額(千円)	販売費		給料	406,605	賞与引当金繰入額	158,617	福利厚生費	92,448	減価償却費	3,919	租税公課	6,984	一般管理費		給料	258,389	賞与引当金繰入額	109,231	福利厚生費	112,109	減価償却費	55,836	租税公課	40,987
科 目	金額(千円)																										
販売費																											
給料	406,605																										
賞与引当金繰入額	158,617																										
福利厚生費	92,448																										
減価償却費	3,919																										
租税公課	6,984																										
一般管理費																											
給料	258,389																										
賞与引当金繰入額	109,231																										
福利厚生費	112,109																										
減価償却費	55,836																										
租税公課	40,987																										

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前事業年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産売却益」「有形固定資産売却損」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「有形固定資産売却損益(は益)」と一括して掲記しております。また、「その他債権の増減額(増加は)」「その他債務の増減額(減少は)」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、「その他の資産の増減額(は増加)」「その他の負債の増減額(は減少)」に変更しております。</p> <p>2. 前事業年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他投資の減少による収入」「その他投資の取得による支出」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「投資その他の資産の増減額」と一括して掲記しております。</p> <p>3. 前事業年度の保険返戻金は、火災保険の満期返戻金であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																												
<p>1. 有形固定資産のうち下記物件は、長期借入金1,229,000千円(1年内に返済期限の到来する長期借入金613,000千円を含む)の担保として財団抵当に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">簿価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">397,700千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">272,570千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">128,055千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">798,325千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>有形固定資産のうち下記物件は、根抵当に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">簿価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">407,004千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">407,004千円</td> </tr> </tbody> </table>		簿価	建物	397,700千円	機械及び装置	272,570千円	土地	128,055千円	合計	798,325千円		簿価	建物	-千円	土地	407,004千円	合計	407,004千円	<p>1. 有形固定資産のうち下記物件は、長期借入金616,000千円(1年内に返済期限の到来する長期借入金348,000千円を含む)の担保として財団抵当に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">簿価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">407,849千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">198,604千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">128,055千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">734,508千円</td> </tr> </tbody> </table>		簿価	建物	407,849千円	機械及び装置	198,604千円	土地	128,055千円	合計	734,508千円
	簿価																												
建物	397,700千円																												
機械及び装置	272,570千円																												
土地	128,055千円																												
合計	798,325千円																												
	簿価																												
建物	-千円																												
土地	407,004千円																												
合計	407,004千円																												
	簿価																												
建物	407,849千円																												
機械及び装置	198,604千円																												
土地	128,055千円																												
合計	734,508千円																												
<p>2. 保証債務について 従業員の銀行借入金1,101千円に対して連帯保証をしております。</p>	<p>2. 保証債務について 従業員の銀行借入金751千円に対して連帯保証をしております。</p>																												
<p>3. 受取手形割引高 957,212千円</p>	<p>3. 受取手形割引高 710,054千円</p>																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 179,386千円</p>	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 151,855千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 6,094千円</p> <p>計 6,094千円</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 304千円</p> <p>計 304千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 5,550千円 構築物 100千円 機械及び装置 7,980千円 車両運搬具 12千円 工具、器具及び備品 12,733千円</p> <p>計 26,377千円</p>												
<p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">藤沢工場 (神奈川県藤沢市)</td> <td style="text-align: center;">歯車製造</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	歯車製造	機械及び装置	<p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">藤沢工場 (神奈川県藤沢市)</td> <td style="text-align: center;">歯車製造</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	歯車製造	機械及び装置
場所	用途	種類											
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	歯車製造	機械及び装置											
場所	用途	種類											
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	歯車製造	機械及び装置											
<p>当社は、歯車装置部門及び歯車部門を藤沢工場グループとし、工事部門を工事グループとしてグルーピングを行っております。</p> <p>各グループ単位においては、減損の兆候はありませんでしたが、処分を決定した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(627千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。</p>	<p>当社は、歯車装置部門及び歯車部門を藤沢工場グループとし、工事部門を工事グループとしてグルーピングを行っております。</p> <p>各グループ単位においては、減損の兆候はありませんでしたが、処分を決定した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,447千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。</p>												
<p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 65,912千円</p>	<p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 64,461千円</p>												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,280,000	-	-	14,280,000
合計	14,280,000	-	-	14,280,000
自己株式				
普通株式(注)	46,717	14,936	-	61,653
合計	46,717	14,936	-	61,653

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14,936株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	56,933	4.0	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	35,552	2.5	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	35,545	利益剰余金	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（株）	当事業年度増加株 式数（株）	当事業年度減少株 式数（株）	当事業年度末株式 数（株）
発行済株式				
普通株式	14,280,000	-	-	14,280,000
合計	14,280,000	-	-	14,280,000
自己株式				
普通株式（注）	61,653	6,522	-	68,175
合計	61,653	6,522	-	68,175

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加6,522株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	35,545	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	42,642	3.0	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	42,635	利益剰余金	3.0	平成21年3月31日	平成21年6月25日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）		当事業年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目との関係 （平成20年3月31日現在）		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目との関係 （平成21年3月31日現在）	
現金及び預金勘定	797,938千円	現金及び預金勘定	913,643千円
現金及び現金同等物	797,938千円	現金及び現金同等物	913,643千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高 相当額				1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 歯車装置事業における生産設備(機械及び装置)であ ります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっており、その内容は以下のとおり であります。			
	取得価額相当 額 (千円)	減価償却累計額相 当額 (千円)	期末残高相当 額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械及び装置	691,529	339,518	352,011	機械及び装置	716,042	380,456	335,585
工具、器具及び備 品	263,887	167,079	96,807	工具、器具及び 備品	216,588	173,457	43,130
その他	99,215	55,547	43,667	その他	151,150	105,556	45,593
合計	1,054,631	562,145	492,486	合計	1,083,780	659,470	424,309
(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 165,956千円 1年超 345,690千円 合計 511,646千円				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 208,680千円 減価償却費相当額 208,680千円 支払利息相当額 18,767千円				(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 152,999千円 1年超 255,557千円 合計 408,556千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってお ります。				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 189,362千円 減価償却費相当額 173,029千円 支払利息相当額 14,951千円			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額 とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。			
				(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成20年3月31日)			当事業年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	(1)株式	225,785	450,379	224,593	148,859	259,538	110,679
	(2)債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	225,785	450,379	224,593	148,859	259,538	110,679
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	(1)株式	40,130	27,545	12,584	98,158	73,009	25,148
	(2)債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	40,130	27,545	12,584	98,158	73,009	25,148
	合計	265,915	477,925	212,009	247,017	332,547	85,530

(注) 当事業年度において、投資有価証券について21,708千円(その他有価証券で時価のある株式21,708千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない関連会社株式

種類	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	55,307	55,307

4. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	11,012	11,012

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として企業年金制度と退職一時金制度とを併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	4,288,598	4,289,574
(2) 年金資産(千円)	2,621,324	2,007,163
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	1,667,274	2,282,411
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	855,081	748,196
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	399,646	1,146,951
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	38,373	28,780
(7) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)(千円)	450,919	416,043
(8) 前払年金費用(千円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(千円)	450,919	416,043

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	128,482	141,640
(2) 利息費用(千円)	99,092	102,614
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	101,663	91,746
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	9,593	9,593
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	8,561	74,071
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	106,885	106,885
(7) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))(千円)	231,764	323,872

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(2) 割引率(%)	2.4	2.4
(3) 期待運用収益率(%)	3.5	3.5
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	10年(発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数に よる定額法)	同 左
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10年(発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数に よる定額法)	同 左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	15

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社は、ストックオプションを付与していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社は、ストックオプションを付与していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
未払事業所税否認	7,476	7,572
未払事業税否認	12,193	24,497
たな卸資産評価損否認	54,199	72,631
賞与引当金否認	148,359	214,823
貸倒引当金繰入超過額	2,519	2,113
減損損失	-	13
減価償却超過額	7,367	7,643
退職給付引当金否認	183,253	169,080
役員退職慰労引当金否認	11,756	11,701
一括償却資産超過額	8,942	11,379
環境対策引当金否認	-	5,906
繰延税金資産合計	436,069	527,363
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	86,160	34,759
繰延税金負債合計	86,160	34,759
繰延税金資産(負債)合計の純額	349,908	492,603

(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
流動資産 繰延税金資産	182,803	283,221
固定資産 繰延税金資産	167,105	209,382

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.6	40.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.2
住民税均等割等	2.3	2.0
評価性引当額取崩	41.2	-
その他	0.9	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.8	43.7

(持分法損益等)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社は、関連会社の損益からみて重要性の乏しいものとして、持分法の適用を除外しております。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社は、関連会社の損益からみて重要性の乏しいものとして、持分法の適用を除外しております。

【関連当事者情報】

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 320円90銭	1株当たり純資産額 340円10銭
1株当たり当期純利益金額 46円21銭	1株当たり当期純利益金額 29円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	657,295	425,953
普通株式に係る当期純利益(千円)	657,295	425,953
期中平均株式数(株)	14,223,344	14,214,593

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)日伝	18,496	50,956
		(株)みずほフィナンシャルグループ	250,560	47,105
		(株)横浜銀行	102,954	43,034
		(株)クボタ	56,114	30,021
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	61,000	29,036
		(株)トウアバルブグループ本社	10,700	24,075
		岡野バルブ製造(株)	33,000	21,780
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,984	20,405
		コスモ石油(株)	45,188	13,466
		サンワテクノス(株)	26,256	11,421
		日本軽金属(株)	94,000	6,768
		中央三井トラストホールディングス(株)	19,200	5,760
		その他(12銘柄)	184,223	39,730
		小計	907,676	343,560
計	907,676	343,560		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,793,654	62,901	57,173	1,799,382	1,291,862	56,535	507,520
構築物	132,009	592	3,205	129,395	120,797	1,977	8,598
機械及び装置	5,832,308	155,235	518,610 (1,447)	5,468,932	4,766,660	214,165	702,271
車両運搬具	2,294	-	394	1,900	1,842	22	57
工具、器具及び備品	2,044,574	50,583	340,041	1,755,115	1,635,922	103,872	119,193
土地	1,258,597	-	-	1,258,597	-	-	1,258,597
リース資産	-	134,507	-	134,507	9,651	9,651	124,855
建設仮勘定	908	268,403	269,311	-	-	-	-
有形固定資産計	11,064,346	672,223	1,188,738 (1,447)	10,547,831	7,826,737	386,225	2,721,094
無形固定資産							
電話加入権	19,251	-	-	19,251	-	-	19,251
ソフトウェア	67,325	60,884	-	128,209	27,616	18,296	100,593
借地権	21,047	-	-	21,047	-	-	21,047
その他	13,838	-	-	13,838	8,303	922	5,535
無形固定資産計	121,462	60,884	-	182,347	35,919	19,219	146,427
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額・減少額のうち主なものは次のとおりであります。

	当期増加額(千円)		当期減少額(千円)	
建物	40,484	歯車装置部門	31,067	歯車装置部門
	19,600	歯車部門	7,186	歯車部門
機械及び装置	47,825	歯車装置部門	221,829	歯車装置部門
	101,790	歯車部門	287,319	歯車部門
工具、器具及び備品	31,241	歯車装置部門	155,093	歯車装置部門
	11,295	歯車部門	123,260	歯車部門
リース資産	104,810	歯車装置部門	-	歯車装置部門
	29,697	歯車部門	-	歯車部門

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 建設仮勘定のうち増加額の主なものは、工場棟トイレリニューアル工事(15,064千円)、工場棟避雷針設置工事(23,720千円)、NC旋盤(12,248千円)、ホブ盤(47,095千円)、外径研削盤(32,840千円)、アクチュエータ調整試験システム(11,551千円)、型代(22,641千円)であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	80,000	120,000	1.47	-
1年以内に返済予定の長期借入金	722,500	585,500	2.18	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	18,090	2.37	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,106,500	1,021,000	2.32	平成22年～ 平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	107,860	2.37	平成22年～ 平成27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,909,000	1,852,450	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	467,500	336,500	174,500	42,500
リース債務	18,525	18,970	19,426	19,893

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,200	110	-	1,000	5,310
賞与引当金	365,057	851,922	688,377	-	528,602
役員退職慰労引当金	28,927	-	135	-	28,792
環境対策引当金	-	14,532	-	-	14,532

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,142
預金	
当座預金	277,443
普通預金	452,262
通知預金	180,000
別段預金	1,794
小計	911,500
合計	913,643

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
正法工業(株)	92,444
前澤工業(株)	89,550
明和産業(株)	70,590
サンワテクノス(株)	53,868
(株)成和	52,471
その他	509,354
合計	868,279

期日別別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額(千円)	24,962	19,970	307,983	298,120	200,710	16,531	868,279

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新日本石油精製(株)	119,000
昭和環境システム(株)	108,465
出光興産(株)	105,130
(株)成和	103,959
三菱重工業(株)	99,203
その他	1,576,394
合計	2,112,154

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%) (C) $\times 100$ (A) + (B)	回転率(回) (B) $\div 2$ ((A) + (D))	滞留期間(日) 365 回転率
(A)	(B)	(C)	(D)			
2,050,237	11,965,773	11,903,856	2,112,154	84.9	5.7	63.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．製品及び商品

品目	金額(千円)
製品	
アクチュエータ	110,832
その他の増減速機	-
歯車装置部門 計	110,832
自動車用歯車	30,618
特殊車両用歯車	35,925
その他歯車	40,499
歯車部門 計	107,043
合計	217,875

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
アクチュエータ	266,747
その他の増減速機	73,391
歯車装置部門 計	340,138
自動車用歯車	39,866
特殊車両用歯車	30,804
その他歯車	139,059
歯車部門 計	209,731
工事部門	194,180
合計	744,050

へ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
鋳鍛品	279,172
加工部品	560,745
購入部品	465,366
歯車	191,949
モーター	94,444
小計	1,591,678
貯蔵品	
油塗料	5,607
消耗工具器具備品	11,724
不用品	47
雑品	15,839
小計	33,217
合計	1,624,896

流動負債

イ．支払手形

相手先別残高

相手先	金額(千円)
日祥梱包倉庫(株)	55,116
大和合金(株)	45,380
三木鍛工(株)	41,841
山形オイルシール(株)	38,840
(株)有恒商会	36,555
その他	1,184,019
計	1,401,751

期日別別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額(千円)	350,226	342,111	286,148	302,985	120,279	-	1,401,751

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
明電商事(株)	237,506
三菱ふそうトラック・バス(株)	18,839
日祥梱包倉庫(株)	14,728
中島産業(株)	13,874
(株)有恒商会	12,720
その他	363,247
計	660,916

ハ．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	227,500
朝日生命保険(相)	102,000
(株)横浜銀行	90,000
三菱UFJ信託銀行(株)	90,000
第一生命保険(相)	76,000
計	585,500

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	362,500
朝日生命保険(相)	192,500
(株)横浜銀行	184,000
三菱UFJ信託銀行(株)	184,000
第一生命保険(相)	98,000
計	1,021,000

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	3,003,305	2,792,538	2,908,546	2,713,457
税引前四半期純利益金額 (千円)	404,973	54,997	257,501	40,092
四半期純利益金額 (千円)	232,033	32,082	147,857	13,980
1株当たり四半期純利益 金額(円)	16.32	2.26	10.40	0.98

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第106期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月24日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第107期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出

（第107期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第107期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年5月19日関東財務局長に提出

事業年度（第105期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）有価証券報告書に係る訂正報告書でありませ

ず。

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成20年11月11日関東財務局長に提出

（第107期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びそ

の確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

日本ギア工業株式会社
取締役会 御中

大有ゼネラル監査法人

代表社員 公認会計士 土屋 善敬 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 飯村 忠昭 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ギア工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ギア工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。
2. 追加情報に記載のとおり、会社は平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月24日

日本ギア工業株式会社
取締役会 御中

大有ゼネラル監査法人

代表社員 公認会計士 土屋 善敬 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 飯村 忠昭 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ギア工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ギア工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ギア工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本ギア工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。